社会福祉法人覆育会

令和２年度
事業報告書
計 算 書 類

すぎのこ作業所　　（就労継続支援事業Ｂ型）

すぎのこ相談室　　（相談支援事業）

賀茂障害者就業・生活支援センター・わ　（公益事業）

令和３年３月３１日

令和２年度 社会福祉法人覆育会・事業報告書

Ⅰ　法人全般

令和２年度、当法人が実施した事業の概要について以下の通り報告いたします。昨年１月に日本国内では初めて新型コロナウイルスが確認されました。世界中が今日もパンディミックの状況下にあります。法人が行う各事業につきましては、コロナ禍における感染状況に十分配慮し、利用者さんや職員の健康と安全面を第一に考慮し、以下の通り実施してきました。

障害福祉サービス事業につきましては、下田・賀茂圏域の一翼を担うものとして、障害のある人たちの就労機会と生活支援の提供を行う就労継続支援Ｂ型事業（すぎのこ作業所)、地域の多様な相談事例に対応する相談支援事業（すぎのこ相談室）の各事業を実施しました。

公益事業としては、障害者就業・生活支援センター事業を国・県から受託し、障害のある人たちの一般企業等への就職支援や職場定着、安心して暮らすための生活支援を職業安定所・各行政機関・特別支援学校とも連携して一体的進めてきました。

静岡県からは、賀茂圏域の自立支援協議会の運営や福祉サービスに対する計画策定などの助言を行うスーパーバイザー事業を受託実施しました。

社会福祉法人の経営については、経営組織のガバナンスの強化、透明性の確保、財務規律の強化や社会福祉充実残額（内部留保）の明確化と公益的な事業の取り組みが求められてきました。ホームページのリニューアルを行い、これらのことについて、役員報酬の開示、事業報告・決算報告などの法人経営情報として掲載し、法人の活動をより多くの人たちにご理解いただけるよう図りました。また、公益的な事業への取り組みとして社会福祉施策から取り残された人に対して地域の関係機関とも連携した事業に取り組んできました。

各事業の詳細につきましては、以下のとおりご報告いたします。

Ⅱ　法人本部

１．理事会の開催

日時・場所	会議名	内容
令和2年6月2日 書面によるみなし決議	第１回理事会	決議事項 1. 平成３１年度（令和元年度）事業報告並びに計算書類の承認の件 2. 評議員辞任に伴う補欠評議員１名選任の件 3. 定時評議員会の招集の件
令和3年1月31日 書面によるみなし決議	第2回理事会	報告事項 1. 「すぎのこ作業所運営規程」変更の件
令和3年3月23日	第3回理事会	報告事項 1. 理事長の職務執行状況の報告 決議事項 1. 令和２年度最終補正予算について 2. 「すぎのこ作業所運営規程」の変更について 3. すぎのこ作業所施設長の人事について 4. 令和３年度事業計画について 5. 令和３年度当初予算について

２．事業監査

令和2年5月26日 すぎのこ作業所	令和2年度分 事業・会計監査	1. 監事監査チェックリストに従った社会福祉法人覆育会事業報告書監査 2. 財務諸表、財務諸表附属明細書、財産目録等の監査

３．評議員会の開催

令和2年6月2日 書面によるみなし決議	定時評議員会	報告事項 1. 平成31年度（令和元年度）事業報告の報告 決議事項 1. 平成31年度（令和元年度）計算書類の承認について

４．職員研修

① 法人主催研修会

名称	日時・場所	内容
法人職員研修	令和2年7月31日 レポート提出	・「施設・地域における障がい者虐待防止チェックリスト」の記入により、日常業務上での虐待（5類型）についてチェックする。 ・合わせて、「すぎのこ作業所虐待防止マニュアル」の、

		「倫理綱領」、「行動規準」を確認し、日常業務を見直す契機とする。 ・感染症影響下、4月半ば～5月末まで利用者の在宅支援を実施し、またコロナ対策として検温、マスク着用、手洗いの励行、分散昼食（三密回避）、施設内・車中の消毒を実施してきた。このような状況を踏まえ、「自己評価票」に記入する。

② 外部研修会・静岡県作業所連合会わ主催

名称	日時・場所	内容
施設長研修会	令和2年9月4日 リモート研修	・ポストコロナ時代の障害福祉サービス
作業所の未来を開く静岡フォーラム2021	令和3年3月13日 オンライン会議	・障害保健福祉施策の動向 ・福祉現場でのコロナ陽性者発生時の対応 ・現場で作成した事業継続計画 ・職員に求められる現場力

③ 外部研修会・行政・社会福祉協議会等主催

名称	日時・場所	内容
賀茂･熱海･伊東圏域相談事業所連携強化研修	令和2年11月18日 南伊豆町役場 リモート研修	・日常支援で役立つアセスメント
サービス管理責任者基礎・更新研修	令和2年9月29, 10月1,2日 静岡県社会福祉会館	基礎研修 ・制度と障害福祉の動行 ・個別支援計画作成のポイントと作成手順 ・サービス提供プロセス ・サービス利用計画と個別支援計画の関係 ・サービス提供における利用者主体のアセスメント ・サービス提供の基本的考え方 ・個別支援計画の作成演習等 更新研修 ・障害者福祉動向 ・関係機関との連携 ・サービス管理責任者としての自己検証等
高齢者移動支援セミナー	令和2年11月12日 市民文化会館	・市町の高齢化の現状 ・移動サービスの現状 ・道路運送法等の制度
賀茂･熱海･伊東圏域相談事業所連携強化研修	令和2年11月18日 南伊豆町役場 リモート研修	・日常支援で役立つアセスメント
サービス管理責任者基礎・更新研修	令和2年9月29 10月1,2日	基礎研修 ・制度と障害福祉の動行

名称	日時・場所	内容
	静岡県社会福祉会館	・個別支援計画作成のポイントと作成手順 ・サービス提供プロセス ・サービス利用計画と個別支援計画の関係 ・サービス提供における利用者主体のアセスメント ・サービス提供の基本的考え方 ・個別支援計画の作成演習等 更新研修 ・障害者福祉動向 ・関係機関との連携 ・サービス管理責任者としての自己検証等

Ⅲ　すぎのこ作業所

１．利用状況と開所日数　就労継続支援事業所（Ｂ）
（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 障害別内訳

区分	知的障害	身体障害	重複障害	その他	計
男	16名	名	1名	1名	18名
女	8名	1名		1名	10名
計	24名	1名	1名	2名	28名

(2) 年齢区分別内訳

区分	18歳未満	18歳以上20歳未満	20歳以上30歳未満	30歳以上40歳未満	40歳以上50歳未満	50歳以上60歳未満	60歳以上	計
男			4名	3名	6名	3名	2名	18名
女				1名	4名	4名	1名	10名
計			4名	4名	10名	7名	3名	28名

(3) 開所日数及び時間　　週５日　平日9時00分～16時00分

月／区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開所日数	21	21	22	22	21	20	23	20	21	19	18	24	252
利用者	27	27	27	27	26	26	26	27	27	26	26	28	－
延べ利用人数	422	357	521	508	427	468	537	472	472	448	401	571	5,604
昨年度	488	511	492	538	442	476	520	458	499	459	445	500	5,828

２．支援活動内容

① 生活支援

感染症影響下緊急事態宣言を受け、4月半ば～5月末まで利用者の在宅支援と分散通所を実施しました。コロナ対策として賀茂保健所の助言を得て、手洗いの励行・マスク着用、家庭での検温、送迎車乗車時の検温・手指消毒、分散昼食（三密回避)、施設内・車中のパーティション設置、トイレ・送迎車両等の銀イオン消毒を実施しました。利用者にとって、作業所利用の制限や例年行ってきた行事の中止等、あたりまえの日常が変更を余儀なくされた年度となりました。

利用者・保護者の高齢化、通所利用の多様化に伴い就職の継続が困難となり生活リズムを作るための通所、他の事業所に通いながら、週のうち曜日を決めて通所利用をするなど、状況に合わせた多様な利用の仕方を本人の意思を尊重するなかで支援しております。また一人生活者には、社協の自立生活支援事業や相談事業所、賀茂障害者就業・生活支援センターわ等との連携により健康や就職が維持されています。

② 社会参加・余暇支援

県道15号線沿い横川のグリーンエリアのアダプトロード事業に参加し緑地帯の管理を実施しました。また昨今の降雨量の増加に、つくし学園バス停広場の県道沿い水路が詰まるため定期的に清掃を行いました。交流事業としては、コロナ禍を受け、毎年行ってきた下田市ロータリークラブさんとの梅採り交流や下田ワイズメンズクラブさんとの交流事業など中止を余儀なくされました。社会見学旅行・花見・昼食会等例年の行事も中止となり、余暇支援は、第一作業所や伊豆つくし学園グラウンドでの球技やゲームをおこなわざるをえない状況となりました。例年、第二作業所を使ったふれあい陶器市、圏域事業所の合同作品展・福祉講演会など多くの行事が中止となりました。せめても利用者の一年の作業成果の発表の場として、第二作業所店舗を使い「冬の展示会」と称して実施しました。

③ 就労支援活動

各生産部門（陶芸、縫製、木工、紙作り、印刷、伊豆紙工下請け、空き缶リサイクル、竹パウダー）ごとに自主製品の製作や受注納期の厳守し、利用者一人ひとりが生産活動に参加できる商品づくりに努めました。下田市敬老会記念品の受注は、関係者全戸配布となり昨年度同様に３部門の自主製品の製作と関係者への発送業務を行いました。

すぎのこ作業所の部門別概要は次のとおりです。

- **陶芸**は、利用者個々に合わせた陶器づくりや地元ホテルの記念品、下田市敬老会記念品を製作しました。
- **木工製品**は、下田市敬老会記念品や使用の安全に配意した玩具、鍋敷き、吊るし雛飾り台、鏡台の補修等顧客ニーズ応じた製品づくりをしました。
- **紙作り**は、下田市敬老会記念品、ポチ袋、メモ帳を行政・自治体より受注しました。また、市内外土産物店・芸妓組合等に団扇を納品しました。
- **印刷**は、下田市をはじめ圏域の自治体から優先発注や社会福祉法人等から封筒やチラシ等、団体・個人からは、記念誌などの受注がありました。
- **請負事業**は、コロナ禍の影響により作業量が減少したものの配送内容にも配慮していただき文具の下請け仕事を受注しました。
- **空き缶リサイクル**は、途切れることなく保護者がアルミ缶を運んでくれ、多くの利用者か関われる作業となっています。
- **竹パウダー**は、ふるさと納税返礼品「ぬか床キット」としてアピールに努めました。家庭ごみの消臭、花壇・菜園の土壌活性に利用されています。
- **就労支援**については、松崎十字の園洗濯業務を施設外就労として５名の利用者が交代で行い、就労準備や工賃向上に向けた取り組みをしました。

(1) 作業支援

自主事業	陶芸、印刷、木工、牛乳パック再生紙、縫製、ビーズ、農作業、アルミ缶
下請事業	伊豆紙工（文具組立て）
受託事業	介護施設洗濯業務

(2) 就労支援

施設外就労	松崎十字の園での洗濯業務実習（施設外就労）
求職活動	障害者就業生活支援センターとの連携による求職活動

(3) 生活支援、余暇支援等

日常生活支援	毎朝ラジオ体操、月１回調理実習 挨拶、身だしなみ、投薬支援、通院同行、健康診断、余暇支援
社会参加活動	社会見学旅行、運動会、社会奉仕交流事業(梅採り、草刈、風車設置) アダプトロード清掃、作品展、陶器市、誕生会、食事会、 花見、渓谷散歩

(4) 生産・販売活動報告

(ｱ) 就労支援事業の内容

単位（千円）

科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業収入	自主事業収益	8,828	6,663	7,709	7,575	6,132
	請負事業収益	2,659	2,953	2,036	2,059	1,450
	補助金事業収益	—	—	—	—	831
	就労支援活動収益計	11,487	9,616	9,746	9,635	8,414
事業支出	当期材料費	1,500	1,359	1,193	955	799
	利用者工賃	4,750	4,632	4,625	4,846	4,052
	労務費	0	0	0	0	0
	外注加工費	2,588	1,321	1,621	1,388	741
	経費	2,904	2,730	1,770	1,871	2,180
	計	11,742	10,044	9,210	9,060	7,773
	事業仕入高	257	207	222	442	112
棚卸資産増減		△95	△16	△116	△195	302
就労支援事業活動費用計		11,906	10,236	9,316	9,307	8,188
就労支援事業活動増減差額		△175	△418	429	327	226

(ｲ) 利用者に対する工賃支給の内容

単位（円）

年度	年間支給総額	最高支給額	年間平均工賃	平均利用人数	実人数
平成25年度	4,223,025	369,830	173,408	22.4人	－
平成26年度	4,581,900	409,200	178,732	23.3人	－
平成27年度	4,810,850	408,950	185,032	22.7人	26人

平成28年度	4,750,100	449,600	175,930	22.4人	27人
平成29年度	4,632,950	430,000	178,190	21.4人	26人
平成30年度	4,625,650	424,350	171,320	23.6人	27人
平成31年度	4,846,200	436,900	179,489	25.2人	27人
令和2年度	4,052,750	373,050	151,788	26.7人	28人

(参考)目標工賃の設定と工賃実績　　(単位:円)

年度	目標工賃（月平均額）	工賃実績平均（月額）	県平均工賃（月額）
平成 25 年度	16,150	13,937	13,953
平成 26 年度	16,600	14,318	14,055
平成 27 年度	15,000	15,419	13,149
平成 28 年度	16,000	16,608	15,159
平成 29 年度	16,900	17,051	15,675
平成 30 年度	17,000	15,855	16,285
平成 31 年度	17,100	16,707	16,511
令和２年度	17,300	12,665	―

（注）工賃実績平均(月額)は県への報告基準によって算定しています。

３．ボランティア

毎週　金曜日（会計・事務ボランティア１名）　年間草刈ボランティア１名

Ⅳ．すぎのこ相談室
（特定相談・賀茂圏域障害者自立支援協議会スーパーバイザー受託事業）

特定相談（計画相談）は５件行いました。制度利用に対する相談、本人・家族の健康問題、金銭管理、成年後見制度など多様な相談内容に応じています。また、就業相談については賀茂障害者就業・生活支援センター わ と連携して就労後の相談等にあたっています。静岡県より令和2年度賀茂圏域障害者自立支援協議会スーパーバイザー事業を受託し各部会（障害・児童・就労・地域移行）等において、圏域福祉事業所や学校、医療関係、各行政とともに諸課題検討や研修会の開催を進めてきました。

Ｖ．令和２年度 社会福祉法人覆育会 年間活動報告（概要）

月日	行　事　内　容
4/8	新型コロナ感染症により緊急事態宣言～5/6
4/13	各市町在宅支援通知～5/6
4/14	利用者在宅支援と分散通所開始
4/22	下田市で新型コロナ感染症発生のため分散通所を中止
5/7	分散通所再開～5/29
5/26	法人監事監査
5/14	緊急事態宣言解除
5/18	連合会東部地区総会書面表決
6/1	通常通所開始
6/2	第一回理事会・定時評議委員会書面表決
6/12	連合会わ通常総会書面表決
6/17	自立支援協議会事務局会議(総合庁舎)
7/16	賀茂自立支援協議会障害部会（大嶋）於伊豆つくし学園
7/21、28	計画相談初任者研修(土屋研)
7/23	余暇支援、誕生会　於伊豆つくし学園グラウンド
7/27	精神障害基礎研修（鈴木里）
7/31	里山作り（金刺・富永雅）　於稲梓基幹集落センター
8/8	新任職員研修会（鈴木里）
8/22	余暇支援（スイカ割り）於第一作業所
8/28	賀茂障害者自立支援協議会事務局会議（大嶋）
9/4	連合会施設長研修会（リモート研修）
9/7	賀茂障害者自立支援協議会相談支援事業所連携強化研修会（大嶋）
9/18	健康診断　於伊豆つくし学園
9/24	賀茂自立支援協議会障害部会　於東伊豆町役場（大嶋）
9/25	ふれあい広場実行委員会　於福祉会館（土屋研）
9/29	連合会東部地区表彰大会　於伊豆長岡
9/29	サービス管理責任者初任者研修　於県福祉会館　（土屋研）
10/1・2	同上
10/5	SHK すぎのこ作業所 40 周年記念番組取材
10/14	利用者生活安定給付金配布
10/15	高齢者移動支援セミナー　於市文化会館（金刺）
10/23	賀茂自立支援協議会就労部会（高橋）
10/24	余暇支援　すぎのこ作業所ミニ運動会　於伊豆つくし学園グラウンド
11/4	福祉施設防災訓練
11/9	賀茂障害者就労・生活支援センター監査

月日	行　　事　　内　　容
11/12	下田市料飲組合昼食ボランティア　於伊豆つくし学園
11/12	賀茂自立支援協議会事務局会議　於松崎町役場（大嶋）
11/13	賀茂自立支援協議会障害部会意見交換会　於下田市役所（大嶋）
11/20	県社協リモート研修「成年後見制度理解促進研修」
11/21	余暇支援ゲーム　於伊豆つくし学園グラウンド
11/21	静岡県東部特別支援学校 PTA 視察
11/25	インフルエンザ予防接種　於稲梓診療所
12/１～3	施設外就労除草　於ハローワーク敷地内
12/2	賀茂自立支援協議会障害部会意見交換会　於河津町役場
12/13～27	冬の作品展示会　於第二作業所店舗
12/26	余暇支援餅つき　於第一作業所
12/28～1/3	冬休み
R3．1/4	仕事始め
1/31	理事会書面表決
2/1～2/3	新型コロナ感染対策として送迎車両・作業机パーティション作成設置のため休所
2/4	通所再開
2/19	賀茂地区障害者自立支援協議会事務局会議
3/13	静岡フォーラムオンライン会議
3/20	余暇支援　於松崎町那賀花畑
3/23	理事会
各月	利用者の誕生月に誕生会実施、毎週一回みそ汁の日
	アダプトロード清掃・毎月

令和２年度　障害者就業・生活支援センター事業実施報告

賀茂障害者就業・生活支援センターわ

事業の事項	事業の内容
	センターの各種業務を実施するため、主任就業支援担当者１名、就業支援担当者１名を配置する。
(1) 相談・支援の実施	○　障害者に対する相談支援 ・支援対象者数　212 人 ・相談支援件数　2,050 件 ・就職件数　11 件 ○　事業主に対する助言 ・支援対象事業所数　48 事業所 ・相談支援件数　170 件 ○　職場実習等のあっせん ・あっせん件数　11 件 ○　主な相談支援内容 ・就業と生活の両方にわたる相談支援 ・就職に向けた相談支援 ・職場定着に向けた相談支援
(2) 職場定着のための促進のための在職者の交流活動の実施	○　未実施
(3) 就業支援担当者の研修等	○　令和２年度精神保健福祉業務基礎研修(2020 年７月 27 日、8 月 18 日　於：静岡県精神福祉センター・リモート研修に就業支援担当者１名が出席し、精神障害の特性に関する理解を深め、かかわり方や支援の技法を学んだ。 ○　静岡県障害者就業・生活支援センター連絡協議会（令和２年 10 月 16 日、於：静岡市　５風来館　会議室）に主任就業支援担当者 1 名が参加し、他センターとの活動状況、地域課題について情報交換・意見交換を行った。 ○　アセスメント・スキルアップ　ワークショップ(令和２年 10 月 29 日、於：静岡市 静岡障害者職業センターに就業支援担当者 1 名が出席し、アセスメント技法と事例検討会を行い、支援スキルの向上に努めた。

	○　障害者就業・生活支援センター意見交換会(ブロック別経験交流会議代替措置)（令和２年 12 月４日　リモート開催）に就業支援担当者１名が出席し、厚生労働省からの行政説明、他県での取り組みなどを学んだ。 ○　第８回障害者就業・生活支援センター事業をより深く考えるための全国フォーラム（令和３年２月 12 日、リモート開催）に主任就業支援担当者１名が出席し、障害者就業・生活支援センター事業について、厚生労働省より労働と福祉の二つの講演、今後の障害者就業・生活支援センターの在り方について学んだ。 ○　令和２年度第１回障害者就業・生活支援センター静岡県センター連絡会議（令和３年３月３日、於：静岡市　５風来館　会議室）に主任就業支援担当者１名が参加し、関係機関からの行政説明、県内各センターの活動状況、地域課題、公的機関での雇用への支援について情報交換・意見交換を行った。
(4) 関係機関との連絡会議の開催	○　連絡会議を障害者就業・生活支援センターおおむろと合同で以下のとおり開催し、関係機関との情報交換を行った。 ・第１回　令和３年３月８日（月） 13：30～15：30 リモート開催 参加機関：静岡労働局、県経済産業部、県健康福祉部、自治体、特別支援学校、企業、支援事業所等 計 36 団体、計 47 人 議題： ・賀茂障害者就業・生活支援センターわ支援実施状況報告、 ・障害者就業・生活支援センター おおむろ支援実施状況報告 ・障害者雇用対策の推進要点 （静岡労働局） ・障害のある方の就労支援事業 （県経済産業部） ・静岡県の福祉動向 （県健康福祉部） ・障害者就業状況

	（三島公共職業安定所、三島公共職業安定所伊東出張所、下田公共職業安定所） ・特別支援学校の状況 (東部特別支援学校伊豆高原分校、東部特別支援学校伊豆松崎分校) ・その他・意見交換を行った。
(5) 障害者就業支援アドバイザーの活用	○　未実施
(6) 就労促進・職場定着を図るためピアサポーターを活用した交流会等の実施	○　未実施
(7) 中小企業における障害者支援担当者に対する後方支援	○　未実施

令 和 2 年 度 計 算 書 類

令和３年３月３１日現在

社会福祉法人　覆育会

令　和　２　年　度　財　務　諸　表
（　法　人　全　体　）

資金収支計算書
事業活動計算書
貸借対照表
財務諸表の注記

第一号第一様式（第七条関係）

法人単位資金収支計算書

自　令和２年４月１日　　至　令和３年３月３１日

社会福祉法人　覆育会　　（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	7,314,000	8,414,619	△ 1,100,619	
		障害福祉サービス等事業収入	71,498,000	69,498,775	1,999,225	
		借入金利息補助金収入				
		経常経費寄附金収入	470,000	468,700	1,300	
		受取利息配当金収入	2,000	558	1,442	
		その他の収入	47,000	68,972	△ 21,972	
		事業活動収入計(1)	79,331,000	78,451,624	879,376	
	支出	人件費支出	62,853,000	61,808,113	1,044,887	
		事業費支出	4,640,000	4,512,890	127,110	
		事務費支出	5,827,000	5,371,050	455,950	
		就労支援事業支出	7,937,000	7,933,599	3,401	
		支払利息支出				
		事業活動支出計(2)	81,257,000	79,625,652	1,631,348	
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		△ 1,926,000	△ 1,174,028	△ 751,972	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		100,000	△ 100,000	
		施設整備等寄附金収入				
		設備資金借入金収入				
		固定資産売却収入				
		施設整備等収入計(4)		100,000	△ 100,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出				
		固定資産取得支出	330,000	330,000	0	
		固定資産除却・廃棄支出				
		ファイナンス・リース債務の返還支出				
		施設整備等支出計(5)	330,000	330,000		
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		△ 330,000	△ 230,000	△ 100,000	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
		長期運営資金借入金収入				
		長期貸付金回収収入				
		投資有価証券売却収入				
		積立資産取崩収入	4,187,000	4,186,400	600	
		事業区分間繰入金収入				
		その他の活動収入計(7)	4,187,000	4,186,400	600	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出				
		長期貸付金支出				
		投資有価証券取得支出				
		積立資産支出	167,000	165,600	1,400	
		事業区分間繰入金支出				
		その他の活動支出計(8)	167,000	165,600	1,400	
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		4,020,000	4,020,800	△ 800	
予備費(10)			3,161,000	――	――	
		予備費の使用額(注)	(△ 1,735,000)			
当期資金収支差額合計(11)＝(3)+(6)+(9)-(10)			338,000	2,616,772	△ 852,772	

前期末支払資金残高(12)	24,960,000	24,959,681	319	
当期末支払資金残高(13)	25,298,000	27,576,453	△ 2,278,453	

（注）予備費の使用　[　1,735,000]
すぎのこ作業所拠点　(　1,255,000)
事業費支出　392,000
就労支援事業支出　863,000
賀茂障害者就業・生活支援センター拠点（　480,000)
事務費支出　480,000

第二号第一様式（第七条関係）

法人単位事業活動計算書

自　令和２年４月１日　　至　令和３年３月３１日

社会福祉法人　覆育会　　（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	8,414,619	9,634,621	△ 1,220,002
		障害福祉サービス等事業収益	69,498,775	69,110,969	387,806
		経常経費寄附金収益	468,700	357,000	111,700
		その他の収益			
		サービス活動収益計(1)	78,382,094	79,102,590	△ 720,496
	費用	人件費	61,688,560	64,212,008	△ 2,523,448
		事業費	4,512,890	4,171,587	341,303
		事務費	5,371,050	6,904,967	△ 1,533,917
		就労支援事業費用	8,174,579	9,307,006	△ 1,132,427
		減価償却費	4,415,875	5,612,095	△ 1,196,220
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,159,341	△ 2,425,174	265,833
		その他の費用			
		サービス活動費用計(2)	82,003,613	87,782,489	△ 5,778,876
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		△ 3,621,519	△ 8,679,899	5,058,380
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益	558	935	△ 377
		有価証券評価益			
		有価証券売却益			
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
		その他のサービス活動外収益	72,772	10,752	62,020
		サービス活動外収益計(4)	73,330	11,687	61,643
	費用	支払利息			
		有価証券評価損			
		有価証券売却損			
		投資有価証券評価損			
		投資有価証券売却損			
		その他のサービス活動外費用			
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		73,330	11,687	61,643
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			△ 3,548,189	△ 8,668,212	5,120,023
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	100,000		100,000
		施設整備等寄附金収益		450,000	△ 450,000
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		固定資産受贈益			
		固定資産売却益			
		その他の特別収益			
		特別収益計(8)	100,000	450,000	△ 350,000
	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損			
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時)			
		国庫補助金等特別積立金積立額	100,000		100,000
		災害損失			
		その他の特別費用			
		特別費用計(9)	100,000		100,000
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)			450,000	△ 450,000
当期活動増減差額合計(11)＝(7)+(10)			△ 3,548,189	△ 8,218,212	4,670,023
繰越増減差額の部	前期繰越増減差額(12)		△ 2,501,763	3,716,449	△ 6,218,212
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 6,049,952	△ 4,501,763	△ 1,548,189
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		4,000,000	2,000,000	2,000,000
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△ 2,049,952	△ 2,501,763	451,811

第三号第一様式（第七条関係）

法人単位貸借対照表

令和３年３月３１日現在

社会福祉法人　覆育会　　（単位：円）

資産の部				負債の部			
科目	決算額	前年度末	増減	科目	決算額	前年度末	増減
流動資産	30,307,452	28,567,246	1,740,206	流動負債	5,501,229	6,246,508	△ 745,279
現金預金	7,752,738	5,219,016	2,533,722	事業未払金	635,436	1,244,815	△ 609,379
事業未収金	20,899,400	21,999,765	△ 1,100,365	その他未払金			
未収補助金	500,000		500,000	未払費用	354,430	289,283	65,147
貯蔵品	45,969		45,969	未払消費税	599,600	677,500	△ 77,900
商品・製品	499,470	801,980	△ 302,510	預り金			
原材料	184,035	115,365	68,670	職員預り金	458,008	478,622	△ 20,614
前払費用		318,400	△ 318,400	賞与引当金	3,453,735	3,556,288	△ 102,553
立替金	164,340	112,720	51,620				
その他の流動資産	261,500		261,500	その他の流動負債	20		20
固定資産	28,350,512	36,492,827	△ 8,142,315	固定負債	1,452,368	1,473,168	△ 20,800
基本財産	17,714,045	20,096,955	△ 2,382,910	長期運営資金借入金			
土地	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	1,452,368	1,473,168	△ 20,800
建物	16,714,045	19,096,955	△ 2,382,910	その他の固定負債			
定期預金				負債の部合計	6,953,597	7,719,676	△ 766,079
その他の固定資産	10,636,467	16,395,872	△ 5,759,405	純資産の部			
建物	624,541	672,933	△ 48,392	基本金	39,251,120	39,251,120	
構築物	1	1		第一号基本金	31,076,815	31,076,815	
機械及び装置	80,462	364,501	△ 284,039	第三号基本金	8,174,305	8,174,305	
車輌運搬具	3,147,636	4,540,432	△ 1,392,796	国庫補助金等特別積立金	10,503,199	12,591,040	△ 2,087,841
器具及び備品	1,331,459	1,344,837	△ 13,378	その他の積立金	4,000,000	8,000,000	△ 4,000,000
土地				設備整備積立金			
建設仮勘定				事業運営積立金	4,000,000	8,000,000	△ 4,000,000
投資有価証券				次期繰越活動増減差額	△ 2,049,952	△ 2,501,763	451,811
退職給付引当資産	1,452,368	1,473,168	△ 20,800	（うち当期活動増減差額）	△ 3,548,189	△ 8,218,212	4,670,023
設備整備積立資産							
事業運営積立資産	4,000,000	8,000,000	△ 4,000,000	純資産の部合計	51,704,367	57,340,397	△ 5,636,030
資産の部合計	58,657,964	65,060,073	△ 6,402,109	負債及び純資産の部合計	58,657,964	65,060,073	△ 6,402,109

第一号第二様式（第七条関係）

資金収支決算内訳表

自　令和２年４月１日　　至　令和３年３月３１日

社会福祉法人　覆育会　　（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	8,414,619		8,414,619		8,414,619
		障害福祉サービス等事業収入	50,383,040	19,115,735	69,498,775		69,498,775
		借入金利息補助金収入					
		経常経費寄附金収入	468,700		468,700		468,700
		受取利息配当金収入	501	57	558		558
		その他の収入	50,572	18,400	68,972		68,972
		事業活動収入計(1)	59,317,432	19,134,192	78,451,624		78,451,624
	支出	人件費支出	46,192,523	15,615,590	61,808,113		61,808,113
		事業費支出	4,324,343	188,547	4,512,890		4,512,890
		事務費支出	2,038,425	3,332,625	5,371,050		5,371,050
		就労支援事業支出	7,933,599		7,933,599		7,933,599
		支払利息支出					
		事業活動支出計(2)	60,488,890	19,136,762	79,625,652		79,625,652
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		△　1,171,458	△　2,570	△　1,174,028		△　1,174,028
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	100,000		100,000		100,000
		施設整備等寄附金収入					
		設備資金借入金収入					
		固定資産売却収入					
		施設整備等収入計(4)	100,000		100,000		100,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出					
		固定資産取得支出	330,000		330,000		330,000
		固定資産除却・廃棄支出					
		ファイナンス・リース債務の返還支出					
		施設整備等支出計(5)	330,000		330,000		330,000
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		△　230,000		△　230,000		△　230,000
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入					
		長期運営資金借入金収入					
		長期貸付金回収収入					
		投資有価証券売却収入					
		積立資産取崩収入	4,082,800	103,600	4,186,400		4,186,400
		事業区分間繰入金収入					
		その他の活動収入計(7)	4,082,800	103,600	4,186,400		4,186,400
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出					
		長期貸付金支出					
		投資有価証券取得支出					
		積立資産支出	124,200	41,400	165,600		165,600
		事業区分間繰入金支出					
		その他の活動支出計(8)	124,200	41,400	165,600		165,600
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		3,958,600	62,200	4,020,800		4,020,800
予備費(10)							
当期資金収支差額合計(11)＝(3)+(6)+(9)-(10)			2,557,142	59,630	2,616,772		2,616,772

前期末支払資金残高(12)	13,445,032	11,514,649	24,959,681		24,959,681
当期末支払資金残高(13)	16,002,174	11,574,279	27,576,453		27,576,453

第二号第二様式（第七条関係）

事業活動内訳表

自　令和２年４月１日　　至　令和３年３月３１日

社会福祉法人　覆育会　　（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	8,414,619		8,414,619		8,414,619
		障害福祉サービス等事業収益	50,383,040	19,115,735	69,498,775		69,498,775
		経常経費寄附金収益	468,700		468,700		468,700
		その他の収益					
		サービス活動収益計(1)	59,266,359	19,115,735	78,382,094		78,382,094
	費用	人件費	45,607,123	16,081,437	61,688,560		61,688,560
		事業費	4,324,343	188,547	4,512,890		4,512,890
		事務費	2,038,425	3,332,625	5,371,050		5,371,050
		就労支援事業費用	8,174,579		8,174,579		8,174,579
		減価償却費	4,408,629	7,246	4,415,875		4,415,875
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,159,341		△ 2,159,341		△ 2,159,341
		その他の費用					
		サービス活動費用計(2)	62,393,758	19,609,855	82,003,613		82,003,613
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		△ 3,127,399	△ 494,120	△ 3,621,519		△ 3,621,519
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益					
		受取利息配当金収益	501	57	558		558
		有価証券評価益					
		有価証券売却益					
		投資有価証券評価益					
		投資有価証券売却益					
		その他のサービス活動外収益	54,372	18,400	72,772		72,772
		サービス活動外収益計(4)	54,873	18,457	73,330		73,330
	費用	支払利息					
		有価証券評価損					
		有価証券売却損					
		投資有価証券評価損					
		投資有価証券売却損					
		その他のサービス活動外費用					
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		54,873	18,457	73,330		73,330
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			△ 3,072,526	△ 475,663	△ 3,548,189		△ 3,548,189
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	100,000		100,000		100,000
		施設整備等寄附金収益					
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益					
		固定資産受贈益					
		固定資産売却益					
		事業区分間繰入金収益					
		拠点区分間繰入金収益					
		事業区分間固定資産移管収益					
		拠点区分間固定資産移管収益					
		その他の特別収益					
		特別収益計(8)	100,000		100,000		100,000
	費用	基本金組入額					
		資産評価損					
		固定資産売却損・処分損					
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時)					
		国庫補助金等特別積立金積立額	100,000		100,000		100,000
		災害損失					
		事業区分間繰入金費用					
		拠点区分間繰入金費用					
		事業区分間固定資産移管費用					
		拠点区分間固定資産移管費用					
		その他の特別収益					
		特別費用計(9)	100,000		100,000		100,000
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)						
当期活動増減差額合計(11)＝(7)+(10)			△ 3,072,526	△ 475,663	△ 3,548,189		△ 3,548,189
繰越増減差額の部	前期繰越増減差額(12)		△ 13,337,672	10,835,909	△ 2,501,763		△ 2,501,763
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 16,410,198	10,360,246	△ 6,049,952		△ 6,049,952
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)		4,000,000		4,000,000		4,000,000
	その他の積立金積立額(16)						
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△ 12,410,198	10,360,246	△ 2,049,952		△ 2,049,952

第三号第二様式（第七条関係）

貸借対照表内訳表

令和３年３月３１日現在

社会福祉法人　覆育会　　（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	18,030,645	12,276,807	30,307,452		30,307,452
現金預金	7,523,666	229,072	7,752,738		7,752,738
事業未収金	8,851,665	12,047,735	20,899,400		20,899,400
未収補助金	500,000		500,000		500,000
未収金					
貯蔵品	45,969		45,969		45,969
商品・製品	499,470		499,470		499,470
原材料	184,035		184,035		184,035
事業区分間貸付金					
立替金	164,340		164,340		164,340
その他の流動資産	261,500		261,500		261,500
固定資産	28,112,984	237,528	28,350,512		28,350,512
基本財産	17,714,045		17,714,045		17,714,045
土地	1,000,000		1,000,000		1,000,000
建物	16,714,045		16,714,045		16,714,045
その他の固定資産	10,398,939	237,528	10,636,467		10,636,467
土地					
建物	624,541		624,541		624,541
構築物	1		1		1
機械及び装置	80,462		80,462		80,462
車輌運搬具	3,147,636		3,147,636		3,147,636
器具及び備品	1,307,931	23,528	1,331,459		1,331,459
土地					
建設仮勘定					
投資有価証券					
退職給付引当資産	1,238,368	214,000	1,452,368		1,452,368
設備整備積立資産					
事業運営積立資産	4,000,000		4,000,000		4,000,000
資産の部合計	46,143,629	12,514,335	58,657,964		58,657,964
流動負債	3,561,140	1,940,089	5,501,229		5,501,229
事業未払金	608,760	26,676	635,436		635,436
その他の未払金					
未払費用	274,318	80,112	354,430		354,430
未払消費税	134,000	465,600	599,600		599,600
預り金					
職員預り金	327,868	130,140	458,008		458,008
賞与引当金	2,216,174	1,237,561	3,453,735		3,453,735
事業区分間借入金					
その他の流動負債	20		20		20
固定負債	1,238,368	214,000	1,452,368		1,452,368
退職給付引当金	1,238,368	214,000	1,452,368		1,452,368
負債の部合計	4,799,508	2,154,089	6,953,597		6,953,597
基本金					
第一号基本金	31,076,815		31,076,815		31,076,815
第三号基本金	8,174,305		8,174,305		8,174,305
国庫補助金等特別積立金	10,503,199		10,503,199		10,503,199
その他の積立金					
設備整備積立金					
事業運営積立金	4,000,000		4,000,000		4,000,000
次期繰越活動増減差額	△ 12,410,198	10,360,246	△ 2,049,952		△ 2,049,952
（うち当期活動増減差額）	△ 3,072,526	△ 475,663	△ 3,548,189		△ 3,548,189
純資産の部合計	41,344,121	10,360,246	51,704,367		51,704,367
負債及び純資産の部合計	46,143,629	12,514,335	58,657,964		58,657,964

別紙１

財務諸表に対する注記　（法人全体用）

１. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品及び仕掛品

売価還元原価法による原価法によっている。

②商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

２. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

３. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人は、社会福祉事業における拠点が１であるため作成を省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人は、公益事業における拠点が１であるため作成を省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　すぎのこ作業所拠点（社会福祉事業）

「本部」

「就労継続支援Ｂ型」

「特定相談支援」

「日中一時支援」

イ　賀茂障害者就業・生活支援センター（公益事業）

「賀茂障害者就業・生活支援センター」

４. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,000,000			1,000,000
建物	19,096,955		2,382,910	16,714,045
合計	20,096,955	0	2,382,910	17,714,045

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	56,337,715	39,623,670	16,714,045
建物	3,303,718	2,679,177	624,541
構築物	293,415	293,414	1
機械及び装置	4,453,920	4,373,458	80,462
車輌運搬具	12,333,019	9,185,383	3,147,636
器具及び備品	9,953,421	8,621,962	1,331,459
合計	86,675,208	64,777,064	21,898,144

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,899,400	0	20,899,400
合計	20,899,400	0	20,899,400

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令 和 2 年 度 拠 点 区 分 財 務 諸 表
（ す ぎ の こ 作 業 所 ）

資金収支計算書
事業活動計算書
貸借対照表
財務諸表の注記

第一号第四様式（第七条関係）

すぎのこ作業所拠点区分　資金収支計算書

自　令和２年４月１日　　至　令和３年３月３１日

社会福祉法人　覆育会　　（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	[7,314,000]	[8,414,619]	[△ 1,100,619]	
		就労支援事業収入	(7,314,000)	(7,582,746)	(△ 268,746)	
		自主事業収入	5,944,000	6,132,459	△ 188,459	
		請負事業収入	1,370,000	1,450,287	△ 80,287	
		その他事業収入	( )	(831,873)	(△ 831,873)	
		補助金事収入(公費)		831,873	△ 831,873	
		障害福祉サービス等事業収入	[50,298,000]	[50,383,040]	[△ 85,040]	
		自立支援給付収入	(46,720,000)	(47,666,530)	(△ 946,530)	
		訓練等給付費収入	46,500,000	47,462,870	△ 962,870	
		計画相談支援給付費収入	220,000	203,660	16,340	
		その他の事業収入	(3,578,000)	(2,716,510)	(861,490)	
		補助金事業収入(公費)	1,778,000	866,510	911,490	
		補助金事業収入(一般)		50,000	△ 50,000	
		受託事業収入(公費)	1,800,000	1,800,000		
		借入金利息補助金収入	[ ]	[ ]	[ ]	
		経常経費寄附金収入	[470,000]	[468,700]	[1,300]	
		受取利息配当金収入	[1,000]	[501]	[499]	
		その他の収入	[47,000]	[50,572]	[△ 3,572]	
		雑収入	47,000	50,572	△ 3,572	
		事業活動収入計(1)	58,130,000	59,317,432	△ 1,187,432	
	支出	人件費支出	[47,104,000]	[46,192,523]	[911,477]	
		役員報酬支出	1,800,000	1,757,670	42,330	
		職員給料支出	20,471,000	20,030,813	440,187	
		職員賞与支出	6,479,000	6,259,600	219,400	
		非常勤職員給与支出	11,972,000	11,966,817	5,183	
		退職給付支出	863,000	791,000	72,000	
		法定福利費支出	5,519,000	5,386,623	132,377	
		事業費支出	[4,448,000]	[4,324,343]	[123,657]	
		保健衛生費支出	810,000	809,495	505	
		教養娯楽費支出	40,000	31,412	8,588	
		水道光熱費支出	250,000	229,053	20,947	
		消耗器具備品費支出	422,000	421,326	674	
		保険料支出	660,000	655,810	4,190	
		賃借料支出	476,000	470,610	5,390	
		教育指導費支出	29,000	23,422	5,578	
		車輌費支出	1,760,000	1,682,695	77,305	
		雑支出	1,000	520	480	
		事務費支出	[2,481,000]	[2,038,425]	[442,575]	
		福利厚生費支出	237,000	85,750	151,250	
		旅費交通費支出	75,000	40,070	34,930	
		研修研究費支出	223,000	185,140	37,860	
		事務消耗品費支出	173,000	165,479	7,521	
		印刷製本費支出				
		修繕費支出	10,000	9,424	576	
		通信運搬費支出	249,000	248,668	332	
		会議費支出	15,000	2,861	12,139	
		広報費支出	4,000	3,780	220	
		業務委託費支出	157,000	143,500	13,500	
		手数料支出	111,000	110,773	227	
		土地・建物賃借料支出	729,000	571,200	157,800	
		租税公課支出	130,000	127,950	2,050	
		保守料支出	200,000	199,180	820	
		渉外費支出	20,000	10,000	10,000	
		諸会費支出	139,000	127,600	11,400	
		雑支出	9,000	7,050	1,950	
		就労支援事業支出	[7,937,000]	[7,933,599]	[3,401]	
		就労支援事業販売原価支出	(7,937,000)	(7,933,599)	(3,401)	
		就労支援事業支出	7,824,000	7,821,429	2,571	
		就労支援事業仕入支出	113,000	112,170	830	
		支払利息支出				
		事業活動支出計(2)	61,970,000	60,488,890	1,481,110	
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		△ 3,840,000	△ 1,171,458	△ 2,668,542	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	[ ]	[100,000]	[△ 100,000]	
		施設整備等補助金収入		100,000	△ 100,000	
		施設整備等寄附金収入	[ ]	[ ]	[ ]	
		設備資金借入金収入	[ ]	[ ]	[ ]	
		固定資産売却収入	[ ]	[ ]	[ ]	
		施設整備等収入計(4)		100,000	△ 100,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	[ ]	[ ]	[ ]	
		固定資産取得支出	[330,000]	[330,000]	[ ]	
		建物取得支出				
		機械及び装置取得支出				
		車輌運搬具取得支出				
		器具及び備品取得支出	330,000	330,000		
		固定資産除却・廃棄支出	[ ]	[ ]	[ ]	
		ファイナンス・リース債務の返還支出	[ ]	[ ]	[ ]	
		施設整備等支出計(5)	330,000	330,000		
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		△ 330,000	△ 230,000	△ 100,000	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	[ ]	[ ]	[ ]	
		長期運営資金借入金収入	[ ]	[ ]	[ ]	
		長期貸付金回収収入	[ ]	[ ]	[ ]	
		投資有価証券売却収入	[ ]	[ ]	[ ]	
		積立資産取崩収入	[4,083,000]	[4,082,800]	[200]	
		退職給付引当資産取崩収入	83,000	82,800	200	
		設備整備積立資産取崩収入				
		事業運営積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000		
		事業区分間繰入金収入	[ ]	[ ]	[ ]	
		その他の活動収入計(7)	4,083,000	4,082,800	200	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	[ ]	[ ]	[ ]	
		長期貸付金支出	[ ]	[ ]	[ ]	
		投資有価証券取得支出	[ ]	[ ]	[ ]	
		積立資産支出	[125,000]	[124,200]	[800]	
		退職給付引当資産支出	125,000	124,200	800	
		事業区分間繰入金支出	[ ]	[ ]	[ ]	
		その他の活動支出計(8)	125,000	124,200	800	
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		3,958,000	3,958,600	△ 600	
予備費(10)			1,695,000	――	――	
		予備費の使用額	(△ 1,255,000)			
当期資金収支差額合計(11)＝(3)+(6)+(9)-(10)			△ 652,000	2,557,142	△ 3,209,142	

前期末支払資金残高(12)	13,445,000	13,445,032	△ 32	
当期末支払資金残高(13)	12,793,000	16,002,174	△ 3,209,174	

予備費の使用	事業費支出	(392,000)
	保健衛生費支出	130,000
	消耗器具備品費支出	262,000
	就労支援事業支出	(863,000)
	就労支援事業支出	860,000
	就労支援事業仕入支出	3,000

第二号第四様式（第七条関係）

すぎのこ作業所拠点区分　事業活動計算書

自　令和２年４月１日　　至　令和３年３月３１日

社会福祉法人　覆育会　　（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収入	就労支援事業収益	[8,414,619]	[9,634,621]	[△ 1,220,002]
		就労支援事業収益	(7,582,746)	(9,634,621)	(△ 2,051,875)
		すぎのこ作業所自主事業収益	6,132,459	7,575,486	△ 1,443,027
		すぎのこ作業所請負事業収益	1,450,287	2,059,135	△ 608,848
		その他の事業収益	(831,873)	( )	(831,873)
		補助金事業収益(公費)	831,873		831,873
		障害福祉サービス等事業収益	[50,383,040]	[51,386,150]	[△ 1,003,110]
		自立支援給付収益	(47,666,530)	(49,333,650)	(△ 1,667,120)
		訓練等給付費収益	47,462,870	49,051,100	△ 1,588,230
		サービス利用計画作成費収益	203,660	282,550	△ 78,890
		その他の事業収益	(2,716,510)	(2,052,500)	(664,010)
		補助金事業収益(公費)	866,510		
		補助金事業収益(一般)	50,000	200,000	△ 150,000
		受託事業収益(公費)	1,800,000	1,852,500	△ 52,500
		その他事業収益			
		経常経費寄付金収益	[468,700]	[357,000]	[111,700]
		その他の収益	[ ]	[ ]	[ ]
		サービス活動収益計(1)	59,266,359	61,377,771	△ 2,111,412
	支出	人件費	[45,607,123]	[50,348,045]	[△ 4,740,922]
		役員報酬	1,757,670	1,969,200	△ 211,530
		職員給料	20,030,813	24,224,975	△ 4,194,162
		職員賞与	4,173,069	5,127,346	△ 954,277
		賞与引当金繰入	2,216,174	2,846,774	△ 630,600
		非常勤職員給与	11,572,757	9,529,747	2,043,010
		退職給付費用	836,200	894,500	△ 58,300
		法定福利費	5,020,440	5,755,503	△ 735,063
		事業費	[4,324,343]	[3,790,496]	[533,847]
		保健衛生費	809,495	186,052	623,443
		教養娯楽費	31,412	308,590	△ 277,178
		水道光熱費	229,053	344,392	△ 115,339
		消耗器具備品費	421,326	195,996	225,330
		保険料	655,810	429,030	226,780
		賃借料	470,610	531,686	△ 61,076
		教育指導費	23,422	12,258	11,164
		車輌費	1,682,695	1,782,492	△ 99,797
		雑費	520		520
		事務費	[2,038,425]	[3,613,005]	[△ 1,574,580]
		福利厚生費	85,750	258,726	△ 172,976
		旅費交通費	40,070	132,650	△ 92,580
		研修研究費	185,140	510,927	△ 325,787
		事務消耗品費	165,479	159,281	6,198
		印刷製本費		39,600	△ 39,600
		修繕費	9,424	40,474	△ 31,050
		通信運搬費	248,668	260,963	△ 12,295
		会議費	2,861	8,846	△ 5,985
		広報費	3,780	785,879	△ 782,099
		業務委託費	143,500	79,855	63,645
		手数料	110,773	232,824	△ 122,051
		土地・建物賃借料	571,200	571,200	
		租税公課	127,950	130,800	△ 2,850
		保守料	199,180	170,570	28,610
		渉外費	10,000	53,410	△ 43,410
		諸会費	127,600	177,000	△ 49,400
		雑費	7,050		7,050
		就労支援事業費用	[8,174,579]	[9,307,006]	[△ 1,132,427]
		就労支援事業費	(8,174,579)	(9,307,006)	(△ 1,132,427)
		期首製品(商品)棚卸高	801,980	605,810	196,170
		当期就労支援事業費	7,759,899	9,060,737	△ 1,300,838
		当期就労支援事業仕入高	112,170	442,439	△ 330,269
		期末製品(商品)棚卸高	△ 499,470	△ 801,980	302,510
		減価償却費	[4,408,629]	[5,604,849]	[△ 1,196,220]
		国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 2,159,341]	[△ 2,425,174]	[265,833]
		その他の費用	[ ]	[ ]	[ ]
		サービス活動費用計(2)	62,393,758	70,238,227	△ 7,844,469
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		△ 3,127,399	△ 8,860,456	5,733,057

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	[ ]	[ ]	[ ]
		受取利息配当金収益	[501]	[884]	[△ 383]
		有価証券評価益	[ ]	[ ]	[ ]
		有価証券売却益	[ ]	[ ]	[ ]
		投資有価証券評価益	[ ]	[ ]	[ ]
		投資有価証券売却益	[ ]	[ ]	[ ]
		その他のサービス活動外収益	[54,372]	[10,752]	[43,620]
		雑収益	54,372	10,752	43,620
		サービス活動外収益計(4)	54,873	11,636	43,237
	費用	支払利息	[ ]	[ ]	[ ]
		有価証券評価損	[ ]	[ ]	[ ]
		有価証券売却損	[ ]	[ ]	[ ]
		投資有価証券評価損	[ ]	[ ]	[ ]
		投資有価証券売却損	[ ]	[ ]	[ ]
		その他のサービス外費用	[ ]	[ ]	[ ]
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		54,873	11,636	43,237
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			△ 3,072,526	△ 8,848,820	5,776,294
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	[100,000]	[ ]	[100,000]
		施設整備等補助金収益	100,000		100,000
		施設整備等寄附金収益	[ ]	[450,000]	[△ 450,000]
		施設整備等寄附金収益		450,000	△ 450,000
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	[ ]	[ ]	[ ]
		固定資産受贈額	[ ]	[ ]	[ ]
		固定資産売却益	[ ]	[ ]	[ ]
		事業区分間繰入金収益	[ ]	[ ]	[ ]
		拠点区分間繰入金収益	[ ]	[ ]	[ ]
		事業区分間固定資産移管収益	[ ]	[ ]	[ ]
		拠点区分間固定資産移管収益	[ ]	[ ]	[ ]
		その他の特別収益	[ ]	[ ]	[ ]
		特別収益計(8)	100,000	450,000	△ 350,000
	収益	基本金組入額	[ ]	[ ]	[ ]
		資産評価損	[ ]	[ ]	[ ]
		固定資産売却損・処分損	[ ]	[ ]	[ ]
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	[ ]	[ ]	[ ]
		国庫補助金等特別積立金積立額	[100,000]	[ ]	[100,000]
		災害損失	[ ]	[ ]	[ ]
		事業区分間繰入金費用	[ ]	[ ]	[ ]
		拠点区分間繰入金費用	[ ]	[ ]	[ ]
		事業区分間固定資産移管費用	[ ]	[ ]	[ ]
		拠点区分間固定資産移管費用	[ ]	[ ]	[ ]
		その他の特別損失	[ ]	[ ]	[ ]
		特別費用計(9)	100,000		100,000
	特別増減差額(10)＝(8)-(9)			450,000	△ 450,000
当期活動増減差額(11)＝(7)+(10)			△ 3,072,526	△ 8,398,820	5,326,294
繰越増減差額の部	前期繰越増減差額(12)		[△ 13,337,672]	[△ 6,938,852]	[△ 6,398,820]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		[△ 16,410,198]	[△ 15,337,672]	[△ 1,072,526]
	基本金取崩額(14)				[ ]
	その他の積立金取崩額(15)		[4,000,000]	[2,000,000]	[2,000,000]
	事業運営積立金取崩額		4,000,000	2,000,000	2,000,000
	その他の積立金積立額(16)		[ ]	[ ]	[ ]
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△ 12,410,198	△ 13,337,672	927,474

第三号第四様式（第七条関係）

すぎのこ作業所拠点区分　貸借対照表

令和３年３月３１日現在

社会福祉法人　覆育会　　（単位：円）

資産の部				負債の部			
科目	決算額	前年度末	増減	科目	決算額	前年度末	増減
流動資産	18,030,645	16,438,542	1,592,103	流動負債	3,561,140	4,922,939	△ 1,361,819
現金預金	7,523,666	4,118,603	3,405,063	事業未払金	608,760	1,223,046	△ 614,286
事業未収金	8,851,665	8,971,474	△ 119,809	未払消費税	134,000	195,100	△ 61,100
未収補助金	500,000		500,000	未払費用	274,318	286,235	△ 11,917
未収金				預り金			
貯蔵品	45,969		45,969	職員預り金	327,868	371,784	△ 43,916
商品・製品	499,470	801,980	△ 302,510	賞与引当金	2,216,174	2,846,774	△ 630,600
原材料	184,035	115,365	68,670	その他の流動負債	20		
事業区分間貸付金		2,000,000	△ 2,000,000				
立替金	164,340	112,720	51,620				
前払費用	261,500	318,400	△ 56,900				
その他の流動資産				固定負債	1,238,368	1,196,968	41,400
固定資産	28,112,984	36,185,853	△ 8,072,869	設備資金借入金			
基本財産	17,714,045	20,096,955	△ 2,382,910	長期運営資金借入金			
土地	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	1,238,368	1,196,968	41,400
建物	16,714,045	19,096,955	△ 2,382,910	その他の固定負債			
定期預金				負債の部合計	4,799,508	6,119,907	△ 1,320,419
その他の固定資産	10,398,939	16,088,898	△ 5,689,959	純資産の部			
建物	624,541	672,933	△ 48,392	基本金	39,251,120	39,251,120	
構築物	1	1		１号基本金	31,076,815	31,076,815	
機械及び装置	80,462	364,501	△ 284,039	３号基本金	8,174,305	8,174,305	
車輌運搬具	3,147,636	4,540,432	△ 1,392,796	国庫補助金等特別積立金	10,503,199	12,591,040	△ 2,087,841
器具及び備品	1,307,931	1,314,063	△ 6,132	その他の積立金	4,000,000	8,000,000	△ 4,000,000
減価償却累計額				設備整備積立金			
土地				事業運営積立金	4,000,000	8,000,000	△ 4,000,000
建設仮勘定				次期繰越活動収支差額	△ 12,410,198	△ 13,337,672	927,474
投資有価証券				（うち当期活動収支差額）	△ 3,072,526	△ 8,398,820	5,326,294
退職給付引当資産	1,238,368	1,196,968	41,400				
設備整備積立資産							
事業運営積立資産	4,000,000	8,000,000	△ 4,000,000	純資産の部合計	41,344,121	46,504,488	△ 5,160,367
資産の部合計	46,143,629	52,624,395	△ 6,480,766	負債及び純資産の部合計	46,143,629	52,624,395	△ 6,480,786

別紙２

財務諸表に対する注記　（すぎのこ作業所拠点区分用）

１. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品及び仕掛品

売価還元原価法による原価法によっている。

②商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

２. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

３. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) すぎのこ作業所拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容（会計基準別紙4）

「本部」

「就労継続支援Ｂ型」

「一般相談支援」

「特定相談支援」

「日中一時支援」

(3) 拠点区分資金収支明細表（会計基準別紙3）は省略している。

４. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,000,000			1,000,000
建物	19,096,955		2,382,910	16,714,045
合計	20,096,955	0	2,382,910	17,714,045

５. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

６. 担保に供している資産

該当なし

７. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	56,337,715	39,623,670	16,714,045
建物	3,303,718	2,679,177	624,541
構築物	293,415	293,414	1
機械及び装置	4,453,920	4,373,458	80,462
車輌運搬具	12,333,019	9,185,383	3,147,636
器具及び備品	9,393,771	8,085,840	1,307,931
合計	86,115,558	64,240,942	21,874,616

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,851,665	0	8,851,665
合計	8,851,665	0	8,851,665

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令 和 2 年 度 拠 点 区 分 財 務 諸 表
（賀茂障害者就業・生活支援センター）

資金収支計算書
事業活動計算書
貸借対照表
財務諸表の注記

第一号第四様式（第七条関係）

賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分　資金収支計算書

自　令和２年４月１日　　至　令和３年３月３１日

社会福祉法人　覆育会　　（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	[21,200,000]	[19,115,735]	[2,084,265]	
		その他の事業収入	(21,200,000)	(19,115,735)	(2,084,265)	
		受託事業収入(公費)	21,200,000	19,115,735	2,084,265	
		借入金利息補助金収入	[ ]	[ ]	[ ]	
		経常経費寄附金収入	[ ]	[ ]	[ ]	
		受取利息配当金収入	[1,000]	[57]	[943]	
		その他の収入	[ ]	[18,400]	[△ 18,400]	
		雑収入		18,400	△ 18,400	
		事業活動収入計(1)	21,201,000	19,134,192	2,066,808	
	支出	人件費支出	[15,749,000]	[15,615,590]	[133,410]	
		職員給料支出	10,510,000	10,500,989	9,011	
		職員賞与支出	2,814,000	2,726,233	87,767	
		退職給付支出	530,000	522,500	7,500	
		法定福利費支出	1,895,000	1,865,868	29,132	
		事業費支出	[192,000]	[188,547]	[3,453]	
		保健衛生費支出	26,000	24,048	1,952	
		保険料支出	66,000	66,000		
		車輌費支出	100,000	98,499	1,501	
		事務費支出	[3,346,000]	[3,332,625]	[13,375]	
		福利厚生費支出	37,000	34,100	2,900	
		旅費交通費支出	21,000	20,496	504	
		研修研究費支出	48,000	47,060	940	
		事務消耗品費支出	101,000	100,099	901	
		印刷製本費支出	22,000	22,000		
		水道光熱費支出	91,000	90,376	624	
		通信運搬費支出	295,000	294,216	784	
		会議費支出	5,000	3,000	2,000	
		広報費支出		2,079	△ 2,079	
		手数料支出	11,000	10,450	550	
		賃借料支出	1,082,000	1,081,674	326	
		土地・建物賃借料支出	758,000	756,000	2,000	
		租税公課支出	870,000	868,800	1,200	
		雑支出	5,000	2,275	2,725	
		就労支援事業支出				
		就労支援事業支出				
		支払利息支出	[ ]	[ ]	[ ]	
		事業活動支出計(2)	19,287,000	19,136,762	150,238	
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		1,914,000	△ 2,570	1,916,570	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入				
		施設整備等寄附金収入				
		設備資金借入金収入				
		固定資産売却収入				
		施設整備等収入計(4)				
	支出	設備資金借入金元金償還支出				
		固定資産取得支出				
		固定資産除却・廃棄支出				
		ファイナンス・リース債務の返還支出				
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)					
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
		長期運営資金借入金収入				
		長期貸付金回収収入				
		投資有価証券売却収入				
		積立資産取崩収入	[104,000]	[103,600]	[400]	
		退職給付引当資産取崩収入	104,000	103,600	400	
		事業区分間繰入金収入				
		その他の活動収入計(7)	104,000	103,600	400	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出				
		長期貸付金支出				
		投資有価証券取得支出				
		積立資産支出	[42,000]	[41,400]	[600]	
		退職給付引当資産支出	42,000	41,400	600	
		事業区分間繰入金支出				
		その他の活動支出計(8)	42,000	41,400	600	
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		62,000	62,200	△ 200	
予備費(10)			1,466,000	――	――	
予備費の使用額			(△ 480,000)			
当期資金収支差額合計(11)＝(3)+(6)+(9)-(10)			510,000	59,630	450,370	

前期末支払資金残高(12)		11,514,649	11,514,649		
当期末支払資金残高(13)		12,024,649	11,574,279	450,370	

予備費の使用	事務費支出	(480,000)
	研究研修費支出	13,000
	印刷製本費支出	22,000
	水道光熱費支出	11,000
	通信運搬費支出	40,000
	賃借料支出	24,000
	租税公課支出	370,000

第二号第四様式（第七条関係）

賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分　事業活動計算書

自　令和２年４月１日　　至　令和３年３月３１日

社会福祉法人　覆育会　　（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部		障害福祉サービス等事業収益	[19,115,735]	[17,740,291]	[1,375,444]
		その他の事業収益	(19,115,735)	(17,740,291)	(1,375,444)
		受託事業収益(公費)	19,115,735	17,740,291	1,375,444
		経常経費寄付金収益	[ ]	[ ]	[ ]
		その他の収益	[ ]	[ ]	[ ]
		サービス活動収益計(1)	19,115,735	17,740,291	1,375,444
	支出	人件費	[16,081,437]	[13,863,963]	[2,217,474]
		職員給料	10,500,989	9,032,261	1,468,728
		職員賞与	2,108,954	1,946,560	162,394
		賞与引当金繰入	1,237,561	709,514	528,047
		退職給付費用	460,300	441,900	18,400
		法定福利費	1,773,633	1,733,728	39,905
		事業費	[188,547]	[381,091]	[△ 192,544]
		保健衛生費	24,048		24,048
		保険料	66,000	76,896	△ 10,896
		教育指導費		74,241	△ 74,241
		車輌費	98,499	229,954	△ 131,455
		事務費	[3,332,625]	[3,307,434]	[25,191]
		福利厚生費	34,100	20,088	14,012
		旅費交通費	20,496	27,970	△ 7,474
		研修研究費	47,060	136,980	△ 89,920
		事務消耗品費	100,099	107,778	△ 7,679
		印刷製本費	22,000		22,000
		水道光熱費	90,376	88,302	2,074
		通信運搬費	294,216	239,710	54,506
		会議費	3,000	3,740	△ 740
		広報費	2,079		2,079
		手数料	10,450	10,304	146
		賃借料	1,081,674	1,103,643	△ 21,969
		土地・建物賃借料	756,000	756,000	
		租税公課	868,800	806,200	62,600
		雑費	2,275	6,719	△ 4,444
		就労支援事業費用	[ ]	[ ]	[ ]
		減価償却費	[7,246]	[7,246]	[0]
		国庫補助金等特別積立金取崩額	[ ]	[ ]	[ ]
		その他の費用	[ ]	[ ]	[ ]
		サービス活動費用計(2)	19,609,855	17,559,734	2,050,121
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		△ 494,120	180,557	△ 674,677
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	[ ]	[ ]	[ ]
		受取利息配当金収益	[57]	[51]	[6]
		有価証券評価益	[ ]	[ ]	[ ]
		有価証券売却益	[ ]	[ ]	[ ]
		投資有価証券評価益	[ ]	[ ]	[ ]
		投資有価証券売却益	[ ]	[ ]	[ ]
		その他のサービス活動外収益	[18,400]	[ ]	[18,400]
		雑収益	18,400		18,400
		サービス活動外収益計(4)	18,457	51	18,406
	費用	支払利息	[ ]	[ ]	[ ]
		有価証券評価損	[ ]	[ ]	[ ]
		有価証券売却損	[ ]	[ ]	[ ]
		投資有価証券評価損	[ ]	[ ]	[ ]
		投資有価証券売却損	[ ]	[ ]	[ ]
		その他のサービス外費用	[ ]	[ ]	[ ]
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		18,457	51	18,406
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			△ 475,663	180,608	△ 656,271

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	[ ]	[ ]	[ ]
		施設整備等寄附金収益	[ ]	[ ]	[ ]
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	[ ]	[ ]	[ ]
		固定資産受贈額	[ ]	[ ]	[ ]
		固定資産売却益	[ ]	[ ]	[ ]
		事業区分間繰入金収益	[ ]	[ ]	[ ]
		拠点区分間繰入金収益	[ ]	[ ]	[ ]
		事業区分間固定資産移管収益	[ ]	[ ]	[ ]
		拠点区分間固定資産移管収益	[ ]	[ ]	[ ]
		その他の特別収益	[ ]	[ ]	[ ]
		特別収益計(8)			
	収益	基本金組入額	[ ]	[ ]	[ ]
		資産評価損	[ ]	[ ]	[ ]
		固定資産売却損・処分損	[ ]	[ ]	[ ]
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	[ ]	[ ]	[ ]
		国庫補助金等特別積立金積立額	[ ]	[ ]	[ ]
		災害損失	[ ]	[ ]	[ ]
		事業区分間繰入金費用	[ ]	[ ]	[ ]
		拠点区分間繰入金費用	[ ]	[ ]	[ ]
		事業区分間固定資産移管費用	[ ]	[ ]	[ ]
		拠点区分間固定資産移管費用	[ ]	[ ]	[ ]
		その他の特別損失	[ ]	[ ]	[ ]
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)＝(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)＝(7)+(10)			△ 475,663	180,608	△ 656,271
繰越増減差額の部	前期繰越増減差額(12)		[10,835,909]	[10,655,301]	[180,608]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		[10,360,246]	[10,835,909]	[△ 475,663]
	基本金取崩額(14)		[ ]	[ ]	[ ]
	その他の積立金取崩額(15)		[ ]	[ ]	[ ]
	その他の積立金積立額(16)		[ ]	[ ]	[ ]
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		10,360,246	10,835,909	△ 475,663

第三号第四様式（第七条関係）

賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分　貸借対照表

令和３年３月３１日現在

社会福祉法人　覆育会　　（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の部			
科目	決算額	前年度末	増減	科目	決算額	前年度末	増減
流動資産	12,276,807	14,128,704	△ 1,851,897	流動負債	1,940,089	3,323,569	△ 1,366,680
現金預金	229,072	1,100,413	△ 871,341	事業未払金	26,676	21,769	4,907
事業未収金	12,047,735	13,028,291	△ 980,556	その他の未払金			
貯蔵品				未払消費税	465,600	482,400	
商品・製品				未払費用	80,112	3,048	77,064
原材料				職員預り金	130,140	106,838	23,302
				賞与引当金	1,237,561	709,514	528,047
				事業区分間借入金		2,000,000	△ 2,000,000
その他の流動資産				その他の流動負債			
固定資産	237,528	306,974	△ 69,446	固定負債	214,000	276,200	△ 62,200
基本財産				設備資金借入金			
建物				長期運営資金借入金			
土地				退職給付引当金	214,000	276,200	△ 62,200
基本財産特定預金				その他の固定負債			
減価償却累計額				負債の部合計	2,154,089	3,599,769	△ 1,428,880
その他の固定資産	237,528	306,974	△ 69,446	純　資　産　の　部			
建物				基本金			
構築物				３号基本金			
機械及び装置							
車輌運搬具				国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	23,528	30,774	△ 7,246	その他の積立金			
減価償却累計額				事業運営積立金			
土地							
建設仮勘定				次期繰越活動収支差額	10,360,246	10,835,909	△ 475,663
投資有価証券				（うち当期活動収支差額）	△ 475,663	180,608	△ 656,271
退職給付引当資産	214,000	276,200	△ 62,200				
事業運営積立資産							
				純資産の部合計	10,360,246	10,835,909	△ 475,663
資産の部合計	12,514,335	14,435,678	△ 1,921,343	負債及び純資産の部合計	12,514,335	14,435,678	△ 1,904,543

別紙２

財務諸表に対する注記　（賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分用）

１. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定額法によっている。
②無形固定資産
定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

２. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

３. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 賀茂障害者就業・生活支援センター拠点財務諸表
（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容（会計基準別紙4）
拠点区分におけるサービス区分が１であるため、
拠点区分事業活動明細表（会計基準別紙4）は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細表（会計基準別紙3）は省略している。

４. 基本財産の増減の内容及び金額

当拠点で保有する基本財産はない。

５. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

６. 担保に供している資産

該当なし

７. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	559,650	536,122	23,528
合計	559,650	536,122	23,528

８. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,047,735	0	12,047,735
合計	12,047,735	0	12,047,735

９. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

該当なし

財　　産　　目　　録

令和3年3月31日現在

社会福祉法人　覆育会　　（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ　資産の部						
1　流動資産						
現金預金		—				
現金	現金手許有高	—				10,000
小口現金	小口現金手許有高	—				130,000
当座預金	ゆうちょ銀行 振替口座	—				47,398
普通預金	静岡銀行下田支店	—				2,981,574
	静岡銀行下田支店	—				244,040
	静岡銀行下田支店	—				199,072
	三島信用金庫下田中央支店	—				218,965
	ゆうちょ銀行 普通貯金	—				521,689
定期積金	三島信用金庫下田中央支店	—				3,400,000
			小計			7,752,738
商品・製品	期末商品在庫	—				499,470
			小計			499,470
原材料	期末原材料在庫	—				184,035
			小計			184,035
貯蔵品	期末包装材料等在庫	—				45,969
			小計			45,969
事業未収金	静岡労働局	—	令和2年度委託費			12,047,735
	静岡国保連	—	R3年2月 訓練等給付費			3,389,530
	静岡国保連	—	R3年3月 訓練等給付費			4,860,680
	静岡国保連	—	R3年2月 計画相談支援給付費			27,860
	静岡国保連	—	R3年3月 計画相談支援給付費			16,810
	南伊豆町	—	R3年3月 分地域福祉計画印刷他			291,500
	松崎十字の園	—	R3年3月 分洗濯業務他			179,700
	その他	—	6件			85,585
			小計			20,899,400
未収補助金	静岡県	—	生産活動活性化補助金			500,000
			小計			500,000
立替金	利用者	—	昼食弁当代他立替金			164,340
			小計			164,340
前払費用	大嶋貴洋	—	第二作業所駐車場地代			112,500
	大嶋貴洋	—	第二作業所地代			45,000
	きぬたや	—	西中駐車料			63,000
	小林雄三	—	東本郷駐車料			5,000
	渡邉初夫	—	第一駐車場敷地			36,000
			小計			261,500
流動資産合計						**30,307,452**
2　固定資産						
(1) 基本財産						
土地	下田市加増野376-4	—	地目 宅地			1,000,000
			小計			1,000,000
建物	下田市加増野376-4	2001	家屋番号 376番4　作業所	6,917,768	6,641,056	276,712
		2011	同 屋根葺替工事費	2,122,000	854,105	1,267,895
	下田市相玉115	2001	家屋番号 115番　作業所・店舗	23,159,047	17,897,617	5,261,430
		2012	同 床暖房等工事費	1,542,000	656,121	885,879
	下田市加増野377-1	2008	家屋番号 377番　種類 作業所	15,057,940	7,850,203	7,207,737
		2008	同 衛生設備	5,555,655	4,218,584	1,337,071
		2008	同 電気設備	1,983,305	1,505,984	477,321
			小計			16,714,045
基本財産合計						**17,714,045**
(2) その他の固定資産						
建物	下田市加増野376-4	2001	陶芸窯電気炉制御盤	174,930	174,929	1
	下田市相玉115	2001	木工作業小屋	1,497,188	1,497,187	1
	下田市相玉115	2012	店舗床工事	1,052,000	427,462	624,538
	下田市加増野376-4	2003	外部消火栓設置	579,600	579,599	1
			小計			624,541
構築物		—		293,415	293,414	1
機械設備		—		4,453,920	4,373,458	80,462
車輌運搬具		—		12,333,019	9,185,383	3,147,636
工具器具備品		—		9,953,421	8,621,962	1,331,459
退職給付積立資産	(一社)静岡県社会福祉事業共済会	—				1,452,368
事業運営積立資産	静岡銀行下田支店 定期預金	—				4,000,000
その他の固定資産合計						**10,636,467**
固定資産合計						**28,350,512**
資産合計						**58,657,964**
Ⅱ　負債の部						
1　流動負債						
事業未払金	ねっこの輪		冊子印刷費			228,800
	サガミシード(株)		ガソリン代			68,627
	アスクル		印刷用消耗品他			66,000
	アマゾン		電話機他			52,446
	キングコーポレーション		印刷材料			50,351
	デュプロ販売		印刷材料			27,830
	野田石油		ガソリン代			27,704
	三福屋他17件		商品仕入他			113,678
			小計			635,436
職員預り金	社会保険料		3月分社会保険料預り金			458,008
			小計			458,008
未払消費税	下田税務署		R2年度確定申告消費税			599,600
			小計			599,600
未払費用	職員給与、非常勤職員給与		3月発生時間外、締め後賃金			338,640
	TNC		3月発生電話料、インターネット			15,790
			小計			354,430
仮受金	弁当代過入金					20
			小計			20
賞与引当金	当期の負担に係る賞与					3,453,735
			小計			3,453,735
流動負債合計						**5,501,229**
2　固定負債						
退職給付引当金						1,452,368
固定負債合計						**1,452,368**
負債合計						**6,953,597**
差引純財産						**51,704,367**

監事監査報告書

令和３年５月２１日

社会福祉法人覆育会
　理事長　金刺　幸春　殿

監事　原　　鋪夫

監事　田中　誠一

　私たちは、社会福祉法人覆育会の令和２年４月１日から令和３年３月３１日までの令和２年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

１　監査の方法の概要

　私たち各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

　さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

２　監査の結果

（１）　事業報告等の監査結果

　１　　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

　２　　理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）　計算関係書類及び財産目録の監査結果

　計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以　上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会が別途保管しております。